

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年11月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味料製造業	県内醤油出荷量は、前年同月比でかなり増加した。今年の累計(1~10月)でも前年同月比をやや上回っている。
	パン・菓子製造業 (菓子)	石川県内で各地域における食品適正表示研修会などに積極的に参加して、食の安全に努めている。
繊維・同製品	織物業 (小松方面)	絹分野においては、コストアップを販売価格に転嫁できない状況が続いており厳しさが更に増してきている。受注や生産状況は、世界規模の金融不安、消費者の節約ムードの高まりから需要は減少している。諸加工コストの上昇、受注ロットの減少、流通コスト高により採算性は悪化の一途をたどっている。合繊分野においては、中近東向け差別化織物で堅調な動きが見られるものの急激な為替変動から悪化が懸念される。国内向けインテリア織物は非常に厳しい。受注や生産状況は、中近東の購買力は依然根強いが円高、原油価格下落等から今後の動向が心配である。石油類価格が下がっても織物生産関連のコストはアップしたままの状態が続き、採算性は厳しい状況である。
	織物業 (加賀方面)	11月の生産量は、対前年同月比で絹織物62%、合繊織物68%といずれも減少している。合繊織物の某社では、11月初旬以降はカーテン地及び半導体関連(研磨用布地)の生産が大幅に減少した。このため、定年退職者の再雇用やその他退職者についてはこれを補充せず、従業員数の減少を図っている状況である。金融機関との取引関係については、現在までのところ従来と変化はなく、苦情等の相談は受けていない。
	繊維・同製品 その他の織物業 (ゴム織物)	原油価格及び関連原材料は価格は下落したものの、原材料費の価格改定は進んでいない中で、商社や問屋より製品価格の値下げ依頼が多くなっている。共同購買事業の仕入先に価格改定の時期等を打診しているが、現状は翌年の春先前後の見込みである。ただし、地場系商社の数は翌年1月より少額ではあるが価格を下げる予定となっている。今後の経済状況を注視したい。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高の状況は昨年並みに推移しているものの、収益は落ちている。原材料の高騰の影響は多少あるものの、価格に転嫁出来ていない。雇用においては変化はない。消費者の高額品の購買意欲は薄く、買い控えは続きそうである。金融機関の対応状況に変化はない。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月の売上高は昨年同月比で15%の落ち込みとなった。世界的な景気悪化による消費の大幅な落ち込みが続いており、業界は厳しい状況が続いている。組合員の資金繰りに厳しいものがあり、政府の追加支援策が待たれる。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高の減少は、市の日が一回少なかったためと能登ヒバの価格が下落したためである。スギ材は売れ行き良好である。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月度は、需要に関して予想通り陰りが出始めてきた。優遇税制による駆け込み需要が終わり、為替による資材価格の下落と需要不足でこの先の不安が増してきている。北洋ロシア材の関税率アップの問題は、フィンランド、中国の猛反対により延期の可能性がでてきた。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	11月の県内の生コンクリート出荷状況は、対前年同月比79.8%となった。地区状況では、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となり、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷となった。なお、官公需74.5%、民需85.7%の状況となっている。
	粘土かわら製造業	11月は天候のせいもあって需要が少なく、前月に続き対前年同月比で売上高はマイナスとなった。生産は続けているが在庫が多くなり、正月明けは生産調整が必要となってくる。住宅単価は厳しさを増し、屋根工事業者も安い工事単価を強いられているようだ。
	陶磁器・関連製品製造業	原材料等高騰に伴うコストアップについては、カタログに掲載しているため価格転嫁ができない状況にある。ナゴヤドームや台湾など国内外において展示会等の開催や参加を試みており、来場者数は伸びているものの、購入意欲は依然として低迷が続いている。昨年より地元能美市のブランド品丸いも焼酎「のみよし」とのコラボによる九谷焼製ボトル入りを限定販売し、お蔵番などに利用してもらえる様に進めている。金融面に関しては、行政の低金利融資等を模索中である。
	碎石製造業	11月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けはマイナス18.5%、アスファルト合材向けはマイナス38.4%、全体出荷量ではマイナス21.2%落ち込んだ。11月より特需による出荷が始まったものの、市況の落ち込みを補填するには至らず、厳しい状況にある。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造)	操業度が約20%ダウンした。12月以降はさらに大幅な受注量の低下が予想される。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造・修理)	景況は益々減速し、当団地内組合員企業の操業度は一段と低下している。付加価値の増を図り、収益の改善を計画している企業においても、現状においては設備投資を見合わせている。
	非鉄金属・同合金圧延業	金箔(断切)の売上が前月比で約4%減少した。
	一般機械器具製造業	当団地は過去5年間は不況知らずであったため、これまでは右肩上がりの報告であったが、先月より大変貌したと言わざるを得ない。メーカーの企業はそれ程ではないが、下請企業は大変である。しかしながら、まだ50%を切る企業が出ていないのが救いである。雇用状況については、まだ変動はない。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	11月に入ってほとんどの業種が急激な下降曲線を描いている。時間外操業はごく少数の例外を除いては行われておらず、むしろ定時間操業さえも難しくなっており、臨休を実施する事業所が増えている。契約社員や派遣社員などの非正規社員の整理が進められており、今までにない緊張感がでてきた。戦後最長の経済成長で体力的には強化されてきたものの、所詮小規模企業としては近いうちに体力が消耗し資金繰りが苦しくなる局面が予想される。
	プレス、工作機械	受注額の減少が大きく、下げ止まりが見られない。また、受注の減少に加え、原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫している。派遣社員を中心とした雇用調整や生産調整が続いている。ここ数年の好況が続く中で設備投資を計画していたものの、今後の業況次第では計画を縮小または延期せざるを得ない。
	機械器具及び其他金属製品の製造	前月同様、売上高の減少と仕入価格の上昇で収益と業績が悪化している。特に繊維機械においては、売上減少が続き操業度の低下が継続しており業績の悪化が続いている。関連の下請に仕事がない状況である。売上及び受注の減少から、余剰人員の削減を派遣社員から進めており、小企業ではパートに切り替えるところが出てきている。
	繊維機械製造業	鉄工業界は不況が続いている。繊維機械向けは70%、工作機械向けは30%の落ち込み、建設機械向けの落ち込みはすでに半数以上になっており、一向に好転の兆しが見えず、他の業種についてはこれから更に悪くなるのではないかと不安がある。雇用調整助成金の受給を始めたところがあり、新規受注をとるために休まないで頑張っていた企業も助成金の申請を検討している。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	採算面はメーカーからのコストダウン要求が強く、価格競争に突入している。受注については、建設機械は50~60%ダウン、工作機械は40~45%ダウンとなっており、操業度は低下している。1月は例年より長い休みを計画したり、既に州の休業を1日増やしているところもある。輸出状況は全く出ていない在庫が過大となっている。雇用状況は人員整理が進み、派遣などを整理し、雇用調整助成金の申込みを検討している状況である。金融機関の対応状況は、貸し渋りとまではいかないが、融資姿勢は厳しい。保証協会の申請が多く手詰まり状態であるため、保証承認がおりるまでに時間がかかっている。今後の業界の見通しは、12月も生産調整しているところがあり1~3月はダウンする。メーカーのキャンセルも多い。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	個人消費の節約傾向における購買動向は低下しており、年末商戦などは昨年より一段と低調である。金融機関の対応状況については特に変わりはない。
	漆器製造業 (加賀方面)	対前年同月比の出荷額は10月下旬から減少に転じ、11月末時点では10%以上の落ち込みとなった。業界の最繁忙期にあっても大幅な落ち込みとなり、昨年からの続いてきた下げ止まり傾向が瓦解した感がある。欧州市場での展開を行っているグループも9月以降の受注はほとんどなく、国内、海外の両市場ともに冷え込みが実感される状況となった。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年11月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	業況が悪いことは慢性化しているため、余り応えてないように見えるが、相当体力は弱り切っている。売上高の減少が一番辛い問題である。
	水産物卸売業	11月の対前年買受高は、5.3%減と大きく下げ誠に厳しい状況にある。年末需要に期待したい。一方、後退局面に突入した世界景気は物価下落と景気低迷が同時に進行するデフレの様相を呈し、先行きの不透明感が一層増している。こうした中、流通業の中核を担う仲卸にあっては、川下の消費を増やすために色々な方策を講じているが、ここはやはり国における抜本的な景気対策に期待するほかなく、一刻も早い対応を望むところである。
	一般機械器具卸売業	住宅建設の落ち込みは回復する見込みが全く無く、今月も各社で対前年同月比でダウンとなった。電材関係の今後はどうなるか想像もつかない。今はじっと耐えるのみであろうか。
小売業	百貨店・総合スーパー	11月の売上高は対前年同月比で97.8%であった。ファッションは100.8%、服飾・貴金属は90.7%、生活雑貨89.8%、食品101.7%、飲食113.3%、サービスは第4週と5週は昨対を超えた。世の中の状況と相反するものの、気温が下がり冬物が動き出したようである。食品飲食、サービスは堅実に昨年を超えているが服飾・貴金属は苦戦しており、各店での売上の上下が激しい。かほく市の新施設の影響は11月からと思われたが、実質影響を出ているといった声は聞かれない。現状は嗜好品などの買い控えによる影響かと思われる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	前月に引き続き景気悪化の様相で、売上高は対前年同月比で89.9%となり、個人消費の傾向が一段と買い控えや節約傾向となり冬物商品(寝具、衣料品など)は不振であった。冬物本番や年末商戦もボーナス減少などにより益々冷え込みが厳しいと予想している。
	水産物小売業	10月末から11月5日まではカニの解禁日を控えて出荷見合わせを行ったことにより、11月初旬は極端に入荷量が少なかった。11月中旬には冬模様となり出荷見合わせたことで入荷が少ない。月末になっても天候不順により入荷が少ない。
	米穀類小売業	食品の産地偽装問題がいつまでも続き、食品の安全が保たれることがないようである。11月に入ると農家直売が行われるため我が業界は倦怠する。その上、不景気で外食が控えられ、米需要の減少が如実に出てきているようである。しかし、農林水産省から一人当たりの米年間消費量が微量ながら増えたとの発表があり、少しは明るい材料かと思える。
	機械器具小売業	11月における地域店の売上高の伸びは100%と前年と同じであった。本来、年末商戦繁忙期の11月は各メーカーの合同展示実施を背景に大きく売上を伸ばすべき月であるものの、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機等の白物家電品が前年よりダウンした。TVは110%と台数では前年を上回るも、主力が32インチであり単価ダウンが影響したため、全体を押し上げるには至らなかった。また、原油高騰から好調であったエコユートも伸びず、収益状況は悪くなってきている。景気不況感による買い控えムードが強く、年末商戦への影響が心配される。
	燃料小売業	金沢地区を中心に石油元売の一部が10月より市場連動型決め仕切りを導入し、週決め仕入れ価格と月決め仕入れ価格が混在する中で、週決め仕入れ価格が毎週下落し小売価格は先取りして値下がりがりしたことにより、セルフSSの多数が在庫に入れ替わる前に安値業種に追従したため収益が圧迫した。一方、セルフSSは採算価格を維持するような価格を設定したため市場価格に大幅な格差ができ、適正価格がわからなくなるほど混乱した。セルフSSの看板価格が大幅に下落し一般の掛売顧客への対応に苦慮した。中能登地区では、セルフSSのオープン価格に過剰反応し周辺は大幅に値崩れしたため、収益的には大変厳しい。値下がりに伴って減販傾向に少し歯止めがかかった。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	10月の伸びは1桁であったが、11月は団体客が多く、3連休が2度あったことも幸いし、売上高は117%となった。東海北陸自動車道全線開通が増加の要因である。
商店街	近江町商店街	カニ解禁に伴い人出は多くなった。武蔵ヶ辻第四市街地再開発ビルFの一部店舗が営業することと12月から日曜営業を行うことに期待している。
	尾張町商店街	武蔵ヶ辻の再開発ビルが12月1日にオープンするが、全館一斉オープンでないことにもうひとつ物足りなさを感じる。今の首相は発言は格好良いが実行力が今ひとつであるが生きている経済でそんな悠長なことは言っていられない。もっと経済に生き生きとした活力が欲しい。
	堅町商店街	街への来街者数の減少と昨今の景気の悪さが響いており、売上の減少が加速している。個人の消費においても価格の低い商品が高額でも無難な商品のどちらかになってきており、中間の商品が売れない傾向にある。今後は業界が良くなることは困難であり、在庫を少なくし、価格の見直しも含め打ち出し方を考える必要がある。
	片町商店街	秋以降の世界的な景気後退による市場縮小により個人消費は低迷から抜け出す糸口が見えてこない。小売各社は年間売上の2割を稼ぐ年末商戦に突入したが例年になく厳しい戦いになりそうである。周辺の百貨店でも秋物の立ち上がりが悪いと消費不振を指摘する声が多く先の見通しが立たない状況。また、消費者は外食を控えたことにより、繁華街の方では空き店舗が目立ちはじめ、駐車場も収益率が悪くなっている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光やコンベンションの客数が平日を中心に減少している。また、外国人観光客についても10%程度減少している。
	旅館、ホテル (加賀方面)	原油高騰は通常に戻りつつあるものの一部の仕入れ価格が高騰前に戻っていないものがあると聞く。先行き不安の要因による影響が出てきており、それが利用人数、売上単価に反映してきているため、収益状況の改善も見られない。円高によるインバウンドの影響が一部で見られる。雇用については、休日や賞金などの条件により求職者の不足は慢性的となっている。運転資金、設備資金の借入については、ハードルが高いものとなっており、返済条件の変更も不十分であり資金繰りが厳しいものがある。
		11月の宿泊客数について、温泉地全体では対前年同月比92.4%と減少した。今年1~8月までの前年比では増加していたが、ここ3ヶ月連続で減少している。最シーズンである11月の大きな落ち込みは痛手であり、厳しい状況が続いている。今後の予約状況については、現在のところ12~1月の予約も昨年に比べると少ない。忘・新年会などの予約も少し減っており、12月の最終土曜日でもまだ空きがある旅館が多い。
	旅館、ホテル (能登方面)	11月分は対前年同月比で、宿泊数は101.8%、売上高は104.5%と100%を超えているが、平成18年度対比だと90%前半と厳しい状況が続いている。忘・新年会シーズンであるが、18年度並みとはいかない状況である。
	自動車整備業	新車販売において大幅な減少となり、登録車で対前年同月比64.9%とマイナス35.1%の減、軽自動車では対前年同月比100.4%と合計で76.7%とマイナス23.3%の減となり、1947年以降で最悪となった。これからは金融危機に加えて少子化問題等も相まって、今後とも厳しい状況におかれることが考えられる。また車検台数においても代替え需要が落ち込んでいることから継続審査に期待をかけているが、今のところ裏年であることから差し引き2%前後の増で推移することに期待したい。
建設業	一般土木建築工事業	建設業界が直面している経営上の問題点として、資材等の仕入れ単価の上昇に反して販売価格の低下と上昇が困難なこと、人件費以外の経費の増加、公共事業の大幅な削減による競争激化等が挙げられる。米国発の金融危機が实体经济に飛び火して景気悪化に伴う需要減、急激な円高、世界的な株安等により各社が設備投資を抑制しており、好調であった鉄工、機械製造業の関連工場や事務所の増改築計画が中止、あるいは長期の延期となっている。また、一般住宅においても、景気の不安定な状況から、新築を先送りする傾向が多くなってきており、先行きの見えない状況が続いている。
	室内装飾工事業	売上が10~30%減少し、収益は半減以下の状況である。雇用人員は減少傾向にある。元請けより根拠のない安値価格の提示がみられる。
	管工事業	ガス水道工事受付件数は、前年同月比で89.1%となり減少している。また、資材の高騰により経営が一段と厳しい状況である。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は、11月初めから10円を超過値下げとなった。石油元売業者の価格決定方法が変わり、原油価格の下落を受けてガソリンスタンドの価格が週ごとに下がっている。燃料サーチャージ制度の料金改正の届出は11月末現在で石川陸運支局に106件の届出となり、前月からわずか3件の増加に留まった。原油価格の下落や円高の影響から燃料の価格が下落したため、燃料サーチャージ制度導入への熱意が下がったと見られる。
	一般貨物自動車運送業②	11月の取引高は、前月比で14.9%の減少、前年同月比で9.1%の減少となり、ここにきて貨物量は大きく低下している。特に東海地区の減少が大きく、また県内の出荷量低下が目立つようになった。燃油価格の値下がりは有り難いが、全般的には益々悪化し、特に資金繰りが心配である。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
窯業・土石製品	粘土かわら製造業	行政から地産地消といった取り組みを推進して欲しい。材料に地元産の指定がない。北陸圏内での内需拡大に努めたい。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鋳物の製造)	これまでの例に見ない急激な落ち込みで対応に苦慮しているため、早急な景気浮上対策をお願いしたい。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	金融支援、補助金等を受けて静かにしているしかないため、しっかりした景気対策を望む。
小売業	水産物小売業	地元カニについては、小売商より苦情が多い。見栄えの良い物を上に置き、身の入らない悪い物を下に入れている等品質管理の悪さ及び故意意識を持っている漁師関係者に猛省を促したい。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	来春に向けた積極的な施策を早急に行っていただきたい。
建設業	室内装飾工事業	指名入札は同じ会社ばかり指名に入り、その他多くの指名願ひ業者が書類を提出しているにもかかわらず指名が無い。公平な指名入札をお願いしたいとの意見が聞かれた。事実であるのか、また事実なら何か理由があるのか。